



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 明
 (氏名) 大村 達実

TEL 03-6327-8010

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,003,189	19.3	5,253	36.3	5,588	25.9	1,824	32.1
23年3月期第3四半期	840,674	9.2	3,853	86.6	4,439	72.9	1,380	△31.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,085百万円 (64.8%) 23年3月期第3四半期 1,266百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.02	—
23年3月期第3四半期	12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	302,496	93,769	30.2
23年3月期	277,585	94,123	33.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 91,310百万円 23年3月期 91,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269,000	7.0	9,300	3.0	9,500	△1.3	4,000	3.0	35.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	116,881,106 株	23年3月期	116,881,106 株
24年3月期3Q	3,038,196 株	23年3月期	3,037,695 株
24年3月期3Q	113,843,187 株	23年3月期3Q	113,844,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後サプライチェーンの建て直しなどに伴い、持ち直しの動きが続きました。しかし長期化する円高や不安定な海外経済などにより回復の進捗は緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

石油製品流通業界におきましては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前年同期を下回りました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」の新設を行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組む、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により1兆31億8千9百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。また、電熱供給事業などの新たな事業領域への進出などにより営業利益は52億5千3百万円（前年同期比36.3%の増加）、経常利益は55億8千8百万円（前年同期比25.9%の増加）、四半期純利益は18億2千4百万円（前年同期比32.1%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当第3四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては引き続き積極的な新規顧客の獲得などを推進した結果、灯油・軽油・A重油・アスファルト等の販売数量が増加し、営業利益も前年同期を上回ることができました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、自動車・建設機器向け溶接ガスの販売は回復したものの、電子部品向け水素ガスの販売が低迷し、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫により電力卸スポット市場が高値圏で推移したことに加え、設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

さらに平成23年11月には、高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）[®]」の全国17ヵ所目となる供給拠点を新潟県に開設し、全国における配送網の整備が完了いたしました。今後、各供給エリアにおいて、より一層の販売強化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は997億7百万円（前年同期比39.0%の増加）、営業利益は15億1千1百万円（前年同期比35.4%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災や消費者の環境意識の高まりによる低燃費車の普及などにより国内需要が減退する中、系列CS（※1）における販売力強化と新規系列化を積極的に推進したことで、販売数量は堅調に推移しました。また小売市況が比較的安定して推移したことに加え、昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、グループ各社の経営合理化と各エリアでの事業基盤を強化したことが寄与し、営業利益は前年同期を大幅に上回ることができました。

またグループCSの競争力強化を目的に推進しております「ACTプログラム(※2)」では、前年を上回る数のCSを対象に改善プログラムの実行に取り組み、健全なCS経営確立のための支援を実施してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、不採算CSからの運営撤退や閉鎖により52カ所が減少した一方で、事業基盤拡大のため新規系列化を積極的に推進した結果58カ所が新たに加わり、総数は2,150カ所(前期末より6カ所純増)となりました。

東日本大震災からの復旧・復興支援におきましては、具体的な支援策を実行するとともに、災害時にも生活インフラとして機能するCSネットワークの構築を進めてまいりました。

このような活動の結果、売上高は4,101億8千1百万円(前年同期比6.1%の増加)、営業利益は36億9千万円(前年同期比38.7%の増加)となりました。

(※1) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※2) ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

【グローバル事業】

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油及び製品価格の激しい値動きなどの厳しい環境の中、市場を見据えた取引の積み重ねや、グループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化した結果、前年同期を上回る利益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業は長期化する円高や内外価格差の縮小の影響を受けたものの、今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業において当社専用の配給船による物流の強化と効率化を図った結果、販売数量が大幅に拡大し、前年同期を上回る利益を確保することができました。

タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として低迷しておりますが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化、また備船代行や運航代行を積極的に進め、損益は大幅に改善しました。

また、今期より新設いたしました海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月にIP&E Palau, Inc. (パラオ共和国)の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に出資参画いたしました。本件を契機としてグループ最大の強みである下流分野のノウハウを海外市場で活用しながら、海外事業基盤の確立を目指し、引き続き幅広く情報収集や案件の検討を進め、さらなる海外事業の展開に向けて積極的に活動してまいります。

このような活動の結果、売上高は4,242億2千8百万円(前年同期比34.2%の増加)、営業利益は8億5千7百万円(前年同期は営業損失5千3百万円)となりました。

【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガスの輸入価格が平成23年5月に史上最高値を記録し、LPガスの不需要期となる夏場においても高値を維持、その後秋口に下落するという例年とは異なる価格変動でありましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。

一方、気温が例年より高めに推移したことや東日本大震災以降の節電に伴う消費者の節約意識の高まりなどにより、LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況下、LPガス事業の基盤拡大と競争力強化を目的に関東と西日本エリアにおいてグループ会社の再編を進めてまいりました。また、ITを活用した業務支援システムである「G-Bingo」「I-Bingo」の積極活用による業務効率化を図りました。さらには太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて、新たな家庭用直売営業体制の再構築の検討を進め、LPガスを核とした分散型エネルギーシステムの普及に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、売上高は658億4千8百万円(前年同期比1.5%の増加)、営業利益は13億4千2百万円(前年同期比6.6%の減少)となりました。

【トータルライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関しまして、当社グループ会社や既存の石油・LPガス販売店、さらに業種を超えた工務店や不動産事業者などを加えた約300店による販売ネットワークを形成し、販売力を強化いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は442店舗（平成23年12月末現在）に達し、EV関連事業の販売体制の構築を図るべく販売ネットワークを全国に拡充しております。

また第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電池システムである当社独自の「HEMS（※3）」につきましては、災害時や非常時にも、ご家庭の電力の自給自足を可能とする安心且つ環境性、利便性の高い蓄電システムであり、現在順調に実証実験を進め、今春の販売を目指しております。

このような活動の結果、売上高は20億9千万円、営業損失は6億6千万円となりました。

（※3）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して249億1千万円増加し、3,024億9千6百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末比252億6千4百万円増加し、2,087億2千6百万円となりました。これは主に仕入債務の増加とコマーシャル・ペーパーの発行によるものです。純資産は、四半期純利益と配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末と比較して3億5千3百万円減少し、937億6千9百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による支出等により、前連結会計年度末と比較して29億5千9百万円減少の207億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は17億9百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益48億8千万円の収入、売上債権の増加等の売買資金の支出70億9百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は63億9百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出52億8千9百万円、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出9億2千7百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は49億4千7百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加73億6千8百万円、配当金支払による支出22億7千6百万円等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策など様々な要因が影響することも考えられますが、平成23年5月10日の発表より変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	20,775
受取手形及び売掛金	117,449	142,969
商品及び製品	12,273	14,351
繰延税金資産	2,287	1,477
その他	12,816	15,844
貸倒引当金	△624	△540
流動資産合計	167,938	194,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	53,470
減価償却累計額	△31,393	△32,488
建物及び構築物（純額）	21,392	20,981
機械装置及び運搬具	37,570	39,173
減価償却累計額	△25,465	△26,555
機械装置及び運搬具（純額）	12,105	12,617
土地	35,565	35,428
リース資産	3,967	4,279
減価償却累計額	△1,500	△2,113
リース資産（純額）	2,466	2,166
建設仮勘定	627	896
その他	5,131	5,443
減価償却累計額	△3,906	△4,210
その他（純額）	1,224	1,233
有形固定資産合計	73,381	73,324
無形固定資産		
のれん	4,053	3,850
その他	3,143	3,334
無形固定資産合計	7,196	7,184
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	13,317
長期貸付金	1,575	1,563
繰延税金資産	3,530	3,122
その他	10,434	10,092
貸倒引当金	△932	△988
投資その他の資産合計	29,068	27,108
固定資産合計	109,646	107,617
資産合計	277,585	302,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	127,238
短期借入金	8,396	15,649
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	1,017	1,068
未払法人税等	3,127	815
賞与引当金	2,559	1,327
役員賞与引当金	224	153
その他	17,204	16,735
流動負債合計	139,127	172,989
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	404
リース債務	2,345	1,937
繰延税金負債	376	164
再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
退職給付引当金	5,991	6,357
資産除去債務	2,236	2,334
その他	11,222	11,866
固定負債合計	44,334	35,736
負債合計	183,462	208,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	63,158
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	101,088	100,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△1,508
繰延ヘッジ損益	3	36
土地再評価差額金	△8,236	△7,669
その他の包括利益累計額合計	△9,336	△9,140
少数株主持分	2,371	2,459
純資産合計	94,123	93,769
負債純資産合計	277,585	302,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	840,674	1,003,189
売上原価	795,239	956,277
売上総利益	45,434	46,912
販売費及び一般管理費	41,580	41,658
営業利益	3,853	5,253
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	239	255
仕入割引	198	159
為替差益	39	1
持分法による投資利益	107	—
その他	713	612
営業外収益合計	1,363	1,079
営業外費用		
支払利息	329	336
売上割引	172	154
持分法による投資損失	—	36
その他	275	216
営業外費用合計	777	744
経常利益	4,439	5,588
特別利益		
固定資産売却益	104	128
親会社株式売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	30	—
事業譲渡益	73	—
収用補償金	—	21
特別利益合計	490	149
特別損失		
固定資産除売却損	461	310
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	76	402
会員権評価損	11	—
減損損失	100	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
その他	—	26
特別損失合計	1,687	857
税金等調整前四半期純利益	3,242	4,880
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,748
法人税等調整額	△13	1,057
法人税等合計	1,605	2,805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	2,075
少数株主利益	255	250
四半期純利益	1,380	1,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△405
土地再評価差額金	—	382
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	33
その他の包括利益合計	△370	10
四半期包括利益	1,266	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	1,835
少数株主に係る四半期包括利益	255	250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,242	4,880
減価償却費	4,503	4,882
減損損失	100	107
のれん償却額	1,391	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	386	337
受取利息及び受取配当金	△304	△306
支払利息	329	336
為替差損益 (△は益)	△137	△228
持分法による投資損益 (△は益)	△107	36
固定資産除売却損益 (△は益)	357	181
親会社株式売却損益 (△は益)	△282	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	402
事業譲渡損益 (△は益)	△73	—
収用補償金	—	△21
会員権評価損	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
売上債権の増減額 (△は増加)	708	△25,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,674	△1,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,219	20,572
その他の資産・負債の増減額	△683	△2,767
小計	13,159	2,177
利息及び配当金の受取額	497	430
利息の支払額	△394	△262
法人税等の支払額	△3,734	△4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,528	△1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,673
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△2,686	△3,907
有形固定資産の売却による収入	312	863
無形固定資産の取得による支出	△979	△1,381
無形固定資産の売却による収入	243	3
事業譲渡による収入	73	—
親会社株式の売却による収入	328	—
投資有価証券の取得による支出	△81	△473
投資有価証券の売却による収入	0	8
子会社株式の取得による支出	—	△453
関係会社の整理による収入	12	17
貸付けによる支出	△316	△592
貸付金の回収による収入	972	518
収用補償金の受取による収入	90	21
その他	△613	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△6,309

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△163	1,494
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,586	△3,320
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△1,148	—
リース債務の返済による支出	△880	△805
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,821	△2,276
少数株主への配当金の支払額	△125	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,776	4,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,092	△3,061
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,753	20,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,717	386,711	316,023	64,875	—	839,328	1,345	840,674	—	840,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392	19,031	18,764	—	—	39,188	1,625	40,813	△40,813	—
計	73,110	405,743	334,787	64,875	—	878,516	2,971	881,487	△40,813	840,674
セグメント利益又は損失(△)	1,116	2,661	△53	1,437	—	5,160	64	5,225	△1,371	3,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,371百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,707	410,181	424,228	65,848	2,090	1,002,056	1,132	1,003,189	—	1,003,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,144	31,059	19,077	3	2,190	55,475	1,542	57,017	△57,017	—
計	102,851	441,241	443,306	65,851	4,281	1,057,532	2,674	1,060,207	△57,017	1,003,189
セグメント利益又は損失(△)	1,511	3,690	857	1,342	△660	6,742	24	6,767	△1,513	5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,513百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。